

第 3 回検討委員会での主な意見とまとめ

◎望ましい学校規模、学校配置の主な意見

○中学校の規模は4クラス以上が望ましい

- ・人間関係やその鍛錬を考えるとクラス替えがあることが絶対的に望ましい。
- ・学校行事でクラス同士が切磋琢磨して刺激し合う関係性を考えると3クラス以上が必要。
- ・ある程度の規模がないと教職員の配置によって学習面での弊害が懸念される。
- ・教職員の定数上や各教員の持ち時間、配置から考えると4学級以上が望ましい。
- ・教職員同士の切磋琢磨や教職員の育成環境の向上が期待できる。
- ・多くの部活動が設置され、学びの機会が保証される。

○小学校の規模は、2～3クラスが望ましい

- ・クラス替えができる規模が必要
- ・集団登下校における少人数下校時での安全面の課題
- ・大人数での体育の球技や表現活動が少人数ではできないまま卒業してしまう。

○旧青山町では、複式学級の解消を目的に学校が生活圏の中心という地域の考えも踏まえ、段階的に統合を長い期間をかけて実施。

○今は複数クラスで維持できている学校が10年後に維持できなくなるスピードへの対応が課題。

○一保護者として学校の大型化は賛成。通学距離や通学時間が増えることが心配。デメリットを被ることはできるだけ避けてほしい。

○学校はそれぞれの地域の拠点として残しつつ、活用しつつ、もう一つ大きな学校枠を考えるにはアイデアが必要。昔は分校というのもあった。

○1小学校、1中学校はそれぞれの旧市町村の望むところ。枠組みを切り崩すのにすみわけや話し合いができるかどうか。10年先にどこかとの統合は、保護者はホッとすると思うが話し合いが大変だと思う。

○子どもが少ないより多い方がダイナミックに教育ができる。2クラスでクラス替えができるのが理想。10年後に2学級にこだわって学校をつくれればすごく少ない学校の数になるのが心配。

○今ある学校を想定するのか、今あることを横において議論をするのか。地域住民の思いや支援も大事な教育条件の一つ。10年先に子どもたちを守ることでいいのか。

○ゼロベースの方針と現状を基とした方針の両方が必要では。

○小規模校として残すのであれば手厚いサポートが必要。集団でできない寂しい思いを地域の繋がりなどでの経験をさせてあげれば子どもにとって良い経験になる。

- 過去では、学校同士のつながりは小規模校が存続していたからでそこでの工夫などを教職員で話し合っていた。手厚いサポートは人数が少なくなった時にその時に考えなければならない。理想はクラス替えができ、子ども同士多様性や意見を出し合えることがメリット。保護者によっては一人でも子どもがいれば学校は無くさないという考えの人もある。
- 小規模校の位置づけとなる目安が必要では。
- 小規模校のメリットは、きめ細かく指導が行き届き、生徒のつまずきに気づき学習面のフォローができること、リーダーとしての行事の経験、学校全体としての仲間づくりの感覚、日常的に行っている対話的な授業、発言の習慣化などが考えられる。
- 教育条件をよくすることを考える。過疎化が進み人間自体が少なく人口分布を考えた施策や配置が必要。寄せていくしか仕方ない。過去の分校があった時を参考に分校は低学年、本校は高学年とした取り組み。
- 自身の経験では4クラス以上の方がメリットが多いと感じた。一人の親としては子どもがクラス替えのできる環境になるのであれば、スクールバスとかで通学距離が長くなっても子どもの未来にとって良くなるのであれば統廃合は良いと思う。私たちが時代に合わせていけないといけない。統廃合で3クラス、4クラス以上はいいと思う。
- 過去の郡部のことを考えれば、郡部の分は残して、旧の上野市内は統合ができるのでは。伊賀市は東西南北が広いので全体を見ながら進めないと思う。
- 生徒児童数が10年後には家族より少ない人数になってくる中で、どこで統合するのか、スクールバスはどこまで行けるのか、すごく大きな課題がまだまだある。
- 子どもの課題は一人一人違うので、クラス替えがあったほうがいいのかもあれば、なかったほうがいいのかもある。人が多ければいい人も少ないほうがいい人もいる。特色のある学校とは子どもに選択の幅を広げてあげること。コミュニティは簡単に十数年たって一つになれるものではない。
- 1クラス5人が10年後3人になって確かな学力の保証ができるか。10年後のクラス数を基本にしないといけない。10年後の社会に子どもたちのこういった力が必要になるかをベースに考える。まずどうやって学力をつけるのか、キャリア教育をどうやっていくのかを考えた議論が必要。

◎望ましい学校規模のまとめ

児童生徒の教育環境として、人間関係や学校行事も踏まえた質の高い教育の保証、教員の学習面での配置や育成環境などの学校運営を考えるとクラス替えができる1学年複数学級が望ましいとの意見が多くみられた。

小学校では、クラス替え、集団登下校、球技や表現活動などが可能となる規模として2～3クラスが望ましいとの意見があった。

中学校では、クラブ活動や部活動の選択肢が多くなることなどを踏まえて3クラス以上が必要、教職員の配置などから4クラス以上が望ましいとの意見があった。

10年先の充実した教育のために10年先のクラス数を考える必要があるとの意見もあった。

検討委員会としてのまとめ（案）

よりよい教育環境の確保、教育の質の向上や充実による教育効果のさらなる向上を目指すことが必要と考えられるが、今後の児童生徒数の減少、学校の小規模化など地域の様々な事情を総合的に考慮し、一律の基準ではなく、標準的で望ましいみらいの学校規模・学校配置として基本的な方針として考える。

伊賀市におけるみらいの学校規模は、国の学級数の考え方も踏まえて、小学校においては、12～18学級（1学年2～3学級）、中学校においては、9～18学級（1学年3～6学級）が望ましい学校規模と考える。

また、学級規模（学級人数）については、三重県の学級編制基準を基本に学級編制を行っているが、単学級の学校では学級人数に大きな幅があり、学校における集団活動、班活動やグループ編成による授業などを考えると、三重県学級編成基準を基本としながら1学級あたり小学校・中学校とも18人以上が望ましいと考える。

さらに、望ましい学校規模への適正化が様々な事情により実質的困難な場合においても一定の学習集団での個別最適な学びと協働的な学習の必要性を考え、最低限確保することが望ましい学校規模として、小学校は6学級以上（各学年1学級以上）1学級平均18人程度、中学校は3学級以上（各学年1学級以上）1学級平均18人程度が必要と考える。

今後、学校みらい構想を進めていくにあたって、学校規模の分類を次のとおりとする。

規 模	小学校	中学校	内 容
過小規模校	1～5 学級	1～2 学級	複式学級が存在する規模(注1) クラス替えができない規模
小規模校	6学級	3学級	クラス替えができない規模
	7～11 学級	4～5 学級	一部の学年でクラス替えができる規模
		6～8 学級	中学校の全学年でクラス替えができ、限られた教科 で同学年に複数教員を配置できる規模
適正規模校	12～18 学級 (各学年2 ～3学級)	9～18 学級 (各学年3 ～6学級)	全学年でクラス替えが可能 中学校の多くの教科で同学年に複数教員の配置が 可能 小学校の授業で教科担任による学習指導が可能
大規模校	19学級 以上	19学級 以上	

(注1) 学年が欠けている場合等もあり、小学校1～5学級、中学校1～2学級であれば必ず複式学級が存在するとは限りません。

◎望ましい学校配置（通学距離・通学時間）のまとめ

児童生徒の教育条件を良くすること、子どもの未来にとって良くなるのであれば通学距離が長くなっても統廃合は必要との意見があった。旧市町村の枠組みの中で郡部は残して、旧上野市内での統合は可能ではないか、枠組みを切り崩すためのすみわけや話し合いが必要、広い市域全体を考える必要があるとの意見があった。

検討委員会としてのまとめ（案）

伊賀市におけるみらいの学校配置として、望ましい学校規模を優先的に考えた上で、国が定めた通学距離や通学時間を参考にこれまでの伊賀市における通学手段にかかる考え方を踏まえ、通学距離に関して、小学校は徒歩での通学を基準とした考え方から おおむね3 km以内、中学校は徒歩と自転車での通学を基準とした考え方から おおむね6 km以内、通学時間に関しては、小学校中学校とも おおむね1時間以内が望ましい学校配置と考える。ただし、通学距離が基準を超える場合は、適切な通学手段を確保し、通学時間が基準の範囲内になるよう手立てを講じることが必要と考える。

また、旧市町村の枠組みを超えた学校配置は、児童生徒のよりよい教育環境を確保するためには必要と考えられるが、地域における学校の役割や歴史的な経緯を踏まえて検討することが必要と考える。

◎望ましいみらいの学校規模・学校配置の適正化に向けた基準

現在も小規模校が多く存在し、今後、過小規模校の発生も含めて増加することが予想されていることから、望ましいみらいの学校規模や学校配置（通学距離や通学時間）を踏まえ、早期に適正化を検討することが必要と考える。

検討するにあたっては、現時点で望ましいみらいの学校規模である学校についても、今後10年の児童生徒数の動向から将来予想される学校規模を考慮し、複式学級が存在する（見込まれる）学校、全学年が単学級で学年平均児童生徒数が望ましい学級規模の基準に満たない（満たないことが見込まれる）学校について速やかに検討することが望ましい。

また、適正化を検討するにあたっては、様々な地域事情を踏まえたうえで「学校の統合」「小中一貫型の学校・義務教育学校の設置」や地域とともに少人数を生かした特色ある教育活動を実施する「小規模校の存続」など、多様な教育活動の可能性について検討することが必要と考える。